

預貯金口座付番申込書兼同意書

株式会社 SBJ 銀行 御中

私は、「預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」第三条の規定に基づき、以下の点について承諾し、預貯金口座付番を申し込みいたします。

- ・災害時又は相続時において、預貯金者の個人番号の利用により預貯金者又はその相続人が預貯金口座に関する情報の提供を受けることが可能となること。
- ・預貯金者の個人番号は、所得税法、生活保護法、預金保険法その他の法令の規定に基づく手続において預貯金者の預貯金口座を特定するために利用され得るものであること。
- ・貴行(申込を受けた金融機関)が管理する私を名義人とする全ての預貯金口座について貴行が個人番号を利用して管理すること。
- ・他の金融機関への付番を希望する場合は当該金融機関が管理する私を名義人とする全ての預貯金口座について当該金融機関が個人番号を利用して管理すること。

なお、個人番号の提供に関して、法令等に定められる確認資料の提示に加え、貴行が指定する端末に私が自らの個人番号を入力し、入力内容が私の個人番号に相違ないと貴行の職員により確認されたことをもって提供されたものと致します。

1. 申込者情報

申込日	年 月 日		
フリガナ		生年月日 (西暦)	年 月 日
お名前*			
ご住所*	〒 - 都 道 府 県		

旧姓を利用する (✓を記入した場合、以下をご記入ください。)

フリガナ	
旧姓*	

※お名前・ご住所等の漢字が預金保険機構で登録ができない旧字体等の場合、代替可能な常用漢字もしくはひらがなに置き換えられることがあります。

2. 付番する金融機関と個人番号の提供方法について ※以下該当欄に✓をお願いいたします。

(1) SBJ銀行のみ <input type="checkbox"/> ①個人番号を提供する。 <input type="checkbox"/> ②預金保険機構を通じ、地方公共団体情報システム機構から個人番号の取得を依頼する。 ※②を選択された場合、届出されているお客さまの情報が最新でない場合は、個人番号を取得できません。	必須のご記入は本項目にて終了です。
(2) SBJ銀行及び他の金融機関 <input type="checkbox"/> 個人番号を提供する。	
(3) 他の金融機関 <input type="checkbox"/> すでにSBJ銀行に個人番号を付番済であり、確認のために個人番号を再提供する。 ※番号確認資料の再提示が必要です。	「3. 他の金融機関への付番」の (1)または(2)をご記入ください。

・「個人番号を提供する。」を選択された場合は、個人番号が確認できる書類をご提示ください。

・当行窓口にてお申込みの場合は個人番号をテンキーにてご入力いただけます。

・郵送にて申込する場合、別紙「【郵送・往訪用】マイナンバー登録台紙」に個人番号が確認できる書類を貼付ください。

(保存6ヶ月)202512

3. 他の金融機関への付番

(1) 業態を指定 (指定する業態に✓をご記入ください。複数選択可能。) <input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> ゆうちょ銀行 <input type="checkbox"/> 信託銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 労働金庫 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 漁協 <input type="checkbox"/> 商工中金 <input type="checkbox"/> 農林中央金庫					
(2) 金融機関を指定 (指定する金融機関をご記入ください。1申込当たり5金融機関が指定できます。)					
	1	2	3	4	5
金融機関名称					
金融機関コード 職員記入)					
※ 対象外の金融機関については、デジタル庁ウェブサイトをご確認ください。 ※ 預金保険機構を通じ、指定した金融機関へ本申込書記載の情報及び個人番号を提供いたします。 ※ 北海道の漁協は全て同じ金融機関コードであるため、付番する漁協を個別に指定することはできません。					

4. その他のお届出 ※選択は任意です。選択ができない項目に✓した場合は、その選択は無効とします。

- (1) 性別の提供を希望しません (2) 日本国籍の有無の提供を希望しません
- ※(1)および(2)は「2. 付番する金融機関と個人番号の提供方法について」にて(1)②または(2)、(3)を選択した場合に選択できます。
- (3) 個人番号のテンキー入力が困難であるため、テンキー入力を貴行に委任します
- ※(3)は「2. 付番する金融機関と個人番号の提供方法について」の(1)または(2)を選択した場合に選択できます。

5. 個人情報の取扱い

- 個人情報の利用目的
私は、私に関する個人情報を、裏面「個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する公表事項」記載の利用目的の達成に必要な範囲において取得し利用することに同意します。
- 個人情報の第三者提供について
- 提供の目的
私は、預金保険機構、地方公共団体情報システム機構(以下「J-LIS」という。)及び預貯金口座付番を承諾した他の金融機関(以下、「確認金融機関」という。)が、後記「2. 個人情報の第三者提供」のとおり提供される私に関する個人情報を、預貯金口座付番に関する事務を遂行する目的で利用することに同意します。
 - 個人情報の第三者提供
私は、私に関する個人情報を以下のとおり取り扱うことに同意します。
(1) 個人情報の提供先
・ 預金保険機構、J-LIS 及び確認金融機関
(2) 貴行(申込を受けた金融機関。以下「受付金融機関」という。)から預金保険機構へ提供される個人情報の内容
・ 氏名又は通知先氏名、氏名カナ、生年月日、住所又は通知先住所 ・ 受付金融機関が管理する預貯金口座の店番、店名及び口座番号 ・ 個人番号 ・ その他預貯金口座付番に関する事務に必要なとされる情報
(3) 預金保険機構から J-LIS へ提供される個人情報の内容
・ 受付金融機関が管理する個人番号(個人番号提供ありの場合)
・ 氏名、氏名カナ、生年月日及び住所(個人番号提供なしの場合)
・ その他預貯金口座付番に関する事務に必要なとされる情報(個人番号提供なしの場合)
(4) J-LIS から預金保険機構へ提供される個人情報の内容*(個人番号提供有無にかかわらず、以下同じ。)
・ 氏名、氏名カナ、生年月日及び住所 ・ J-LIS が管理する個人番号 ・ その他預貯金口座付番に関する事務に必要なとされる情報
(5) 預金保険機構から確認金融機関へ提供される個人情報の内容
・ 氏名、氏名カナ、生年月日及び住所 ・ 個人番号
(6) 確認金融機関から預金保険機構へ提供される個人情報の内容
・ 確認金融機関の預貯金口座の店番、店名及び口座番号
(7) 預金保険機構から受付金融機関へ提供される個人情報の内容*(個人番号提供無しの場合に限ります。)
・ J-LIS が管理する個人番号

【銀行使用欄】

CIF	
確認日	年 月 日

※マイナンバーを変更する場合、ヒアリングを行い記入する。
マイナンバー変更事由
 紛失による変更
 盗難による変更
 その他()

代理人方受付		書面受付	
捺印	代理人入力	捺印	受付印

<input type="checkbox"/> 個人番号カード 他書類は不要			
いずれか1点	<input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 住民票記載事項証明書 (マイナンバー記載あり) <input type="checkbox"/> 住民票の写し (マイナンバー記載あり)	+	いずれか1種類 (顔写真付) いずれか2種類 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> 特別永住者証明書 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 住基カード <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> 各種資格確認書 <input type="checkbox"/> 国民年金手帳 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当証書 <input type="checkbox"/> 特別児童扶養手当証書 <input type="checkbox"/> その他1() <input type="checkbox"/> その他2()

■個人情報保護及び特定個人情報の取扱いに関する公表事項
株式会社SBJ銀行(以下、「当行」といいます。))は、次のとおり、お客さまの個人情報及び特定個人情報(以下、「個人情報等」といいます。)の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

1. 取組方針

当行は、お客さまの個人情報等を取扱うに当たり、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「個人情報保護法」といいます。)及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、「番号法」といいます。)をはじめとする関係法令、ガイドライン等に加え、当行の諸規程を遵守します。

2. 個人情報等の利用目的

当行は、お客さまの個人情報等に係る利用目的を特定したうえで、お客さまの個人情報等を取得するに当たっては、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取扱います。

(1)収集する個人情報等の種類

当行は、お客さまとのお取引を安全確実に進め、より良いサービスを提供するために必要な個人情報等を適正にお預かりします。当行がお預かりする個人情報等は、以下に掲げるもの等です。

- 申込書・契約書等の書面、その他の方法(電話または口頭等でのお申し出など)によりお客さまから提供いただいたお客さま及びお客さまのご家族等の情報
- 預金、振込、口座振替等の取引や手形・小切手等の取立・決済により発生する情報
- 当行が個人情報保護法第 23 条の規定にもとづいて提携先等から提供をうける情報
- 個人情報情報機関の情報
- 当行が債権者として地方公共団体に請求し、提供を受ける債務者の住民票の情報
- 官報、電話帳、登記簿謄本(登記事項証明書)、住宅地図等の公開または市販されている情報
- 番号法第 14条の規定に基づく個人番号

(2)個人情報等を利用する業務及び利用目的

業務内容

- ①預金業務、内国為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ②公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険募集業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

利用目的

当行、当行の子会社・関連会社及び提携会社の金融商品やサービスに関し、次の利用目的で利用いたします。また、特定個人情報については番号法第9条で定められた事務の範囲で利用いたします。

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等、または金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ④預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ⑤融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑥適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑦与信事業に際して個人情報を加盟する個人情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑧他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑨お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑩市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品またはサービスの研究や開発のため
- ⑪ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑫提携会社等の商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑬お客さまに対し、取引結果、預かり残高などの報告を行うため
- ⑭各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑮その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- ⑯租税特別措置法第37条の11の3第7項の特定口座年間取引報告書をはじめとする各法令に基づく支払調書等を提出するため
- ⑰預貯金口座付番に関する事務
- ⑱公金受取口座の登録・変更・抹消等に関する事務
- ⑲災害時及び相続時における預貯金口座の情報提供に関する事務

⑳本人特定事項及び個人番号の正確性の確保に関する事務

- 当行は、銀行法施行規則第 13 条の 6 の 6 により、個人情報情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- 当行は、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の機微情報及び個人情報保護法第 2 条 3 項に定める要配慮個人情報について、法令等に基づく場合や適切な業務運営その他必要と認められる目的の範囲においてお客さまの同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
- 当行は、法で定める場合を除き、予めご本人の同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、合併等の場合等には、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまの個人情報を提供することがあります。なお、個人番号については番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者へ提供いたしません。
- 当行は、原則として個人情報保護法第 2 条 5 項に定める仮名加工情報および同法第 2 条 6 項に定める匿名加工情報の取扱いはいたしません。例外的に取扱う場合には、個人情報保護法第 36 条から第 39 条までの規定を遵守いたします。

3. 個人データの共同利用

(1)当行関連会社との共同利用

当行は、以下のとおり個人情報保護法第 27 条 5 項 3 号にもとづき、当行関連会社と個人データの共同利用を行っています。

- ①共同利用者の範囲
株式会社 SBJ DNX
- ②共同利用される個人データの項目
住所、氏名、生年月日、電話番号(メールアドレスを含む)、勤務先、口座番号、取引先番号、家族情報、取引情報(預金、融資等)、財務情報等
- ③共同利用者の利用目的
・お客さまの多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため
- ・前記①に掲げた提供先の資産健全化を目的としたリスク管理のため
- ・その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため
- ④個人データの管理責任者の名称、住所および代表者
株式会社 SBJ 銀行
東京都港区芝5丁目36番7号
代表取締役 並木 稔

(2)手形交換所及び手形交換所参加金融機関との共同利用(不渡情報の共同利用)
不渡情報については、各地手形交換所及び手形交換所参加金融機関等との共同利用を行っております。詳細は、の「不渡情報の共同利用にあたって」をご覧ください。

(3)当行が加盟する個人情報情報機関における共同利用

当行は、当行が加盟する個人情報情報機関において、個人データの共同利用を行っております。詳細は、「個人情報情報機関及びその加盟会員による個人情報の提供・利用について」をご覧ください。

4. 個人データを提供している外国にある第三者について

(1)当行は、以下のとおり個人情報保護法第 28 条にもとづき、外国にある第三者へ個人データの提供を行っています。

- ①個人データを提供する第三者
A.新韓銀行
B.新韓金融持株会社の有価証券報告書等に記載されている連結子会社
- ②提供を受けた第三者における利用目的
・お客さまの多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため
- ・前記①に掲げた提供先の資産健全化を目的としたリスク管理のため
- ・その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため
- ③第三者に提供される情報の内容
住所、氏名、生年月日、電話番号(メールアドレスを含む)、勤務先、口座番号、取引先番号、家族情報、取引情報(預金、融資等)、財務情報等

(2)当該外国の名称

大韓民国

(3)適切かつ合理的な方法に得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

大韓民国は、APEC の CBPR システムに参加しております。

(4)当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報
大韓民国の公的部門は OECD プライバシーガイドライン 8 原則全てを法令にて規定しており、A.および B.は法令に則った対応をしています。

5. 外国口座税務コンプライアンス法 (FATCA)に基づく米国の個人情報保護体制の提供

(1)当該外国の名称

米国

(2)適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する情報

- ①個人情報の保護に関する制度の有無
包括的な法令は存在しませんが、公的部門に適用される法令として、電子通信プライバシー法 (ECPA) や医療保険の携行性と責任に関する法律 (HIPAA) があります。
- ②個人情報の保護に関する制度についての指標となり得る情報
A.EU の十分性認定は受けていません。
B.APEC の CBPR システムに 2012 年 7 月 25 日に参加しています。
- ③OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する義務又は本人の権利
A.収集制限の原則について、HIPAAに一部規定されている。
B.データ内容の原則について、該当する規定は不見当である。
C.目的明確化の原則について、該当する規定は不見当である。
D.利用制限の原則について、EPCAおよびHIPAAに一部規定されている。
E.安全保護の原則について、HIPAAに一部規定されている。
F.公開の原則について、該当する規定は不見当である。
G.個人参加の原則について、HIPAAに一部規定されている。
H.責任の原則について、該当する規定は不見当である。
その他本人の権利利益に重大な影響を及ぼす可能性のある制度は、不見当である。
詳細については個人情報保護委員会ホームページを参照ください。(https://www.ppc.go.jp/index.html)
- (3)当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報
IRS(米国内国歳入庁)はOECDプライバシーガイドライン8原則に対応する措置を全て講じています。
- (4)個人データの提供先の第三者
IRS(米国内国歳入庁)
- (5)提供先の第三者における利用目的
租税の賦課徴収
- (6)第三者に提供される個人データの項目
内国歳入法、財務省規制、政府間協定、およびその他規則にもとづき求められる口座情報

6. 安全管理措置

当行は、お客さまの個人情報等の漏洩、滅失または毀損の防止等のため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報等を取扱う委託先等についても、適切な安全管理措置を講じている業者を選定し、必要かつ適切な監督を実施いたします。

7. 開示・訂正・利用停止等(以下、「開示等」といいます。)

お客さまからご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。お客さまに関する情報が不正確である場合には、正確なものに変更させていただきます。また、個人情報の取得、利用及び第三者への提供について不適切な取扱いがある場合で、お申し出に理由があることが判明した場合には、利用の停止、第三者提供の停止等をさせていただきます。

(1) 開示等の対象

- ①当行の開示対象個人情報
ただし、個人情報機関に登録されている情報の開示等は、各個人情報情報機関で行いますので、当行ではできません。
- ②当行から第三者へ提供している個人データの提供記録

(2) 開示等のご請求の手続きができる方

- ・お客さまご本人
- ・お客さまが未成年または成年被後見人の場合は、お客さまの法定代理人
- ・開示等のご請求の手続きについてお客さまご本人が委任した代理人

(3) 開示等のご請求の手続き

(ア)ご請求に必要なもの

お客さま本人が手続きをされる場合

- ・当行所定の開示等の請求書(店舗窓口に用意してございますので、お申し付けください。)
- ・お客さまご自身の本人確認書類(以下のいずれかの書類を1通ご持参下さい。)

- 運転免許証、パスポート、各種資格確認書、在留カード、特別永住者証明書
※有効期限内もしくは現在有効なものに限ります。
※上記確認書類のいずれもお持ちでない場合は個別にご相談下さい。

・開示手数料(開示の場合のみ)(下記(ウ)をご参照ください。)

代理人の方が手続きされる場合

- ・当行所定の開示等の請求書(店舗窓口に用意してございますので、

お申し付けください。)

- ・開示の対象となるお客さまの本人確認書類
- ・代理人の方の本人確認書類

・代理権を証する資料

- 未成年者の法定代理人の場合：住民票
- 成年被後見人の法定代理人の場合：法務局の登記事項証明書
- 委任代理人の場合：委任状

・開示手数料(開示の場合のみ)(下記(ウ)をご参照ください。)

(イ)開示等の方法

以下①または②のいずれかをお選びいただけます。

①書面による方法

②電磁的記録をCD-ROMに保存し郵送する方法

(ウ)手数料

開示の場合のみ手数料 1 通(または 1 枚)あたり 1,000 円(消費税等別)

(エ)受付窓口

店舗窓口でお預かりし、回答いたします。

なお、代理人の方が手続きされる場合は、お客さまの個人情報保護のために、お客さまのお届け電話番号に代理権の確認をさせていただきます場合や、回答をお客さまに直接郵送させていただく場合があります。

8. ダイレクトメール等の中止のご請求

ダイレクトメール、電話によるご案内についてお客さまがご希望されない場合は、店舗窓口までお申出ください。以後取扱を中止させていただきます。なお、お取扱い中止のシステム反映まで、日数を要する場合がございますので、ご容赦願います。

9. 個人情報等の取扱いに関する質問及び苦情の受付窓口

当行の個人情報等の取扱いに関するお問合せ及び苦情については、お取引のある支店窓口又は下記までお申し出ください。

株式会社SBJ銀行

〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 36-7 三田ベルジュビル 4 階